

超高齢化に向けた諸連携の充実！

小山 實 (自民クラブ)



①七フーンイレブン・ジャパンおよびイトーヨーカ堂、②亜細亜大学と締結したが、それらの活用策を伺う。

①高齢者見守りに関する連携・協力、店舗内への市政情報コーナーの設置等の事項が挙げられる。②留学生等のボランティア派遣や大学施設の利用など実現に向けて調整している。

①高齢者見守りに関する連携・協力、店舗内への市政情報コーナーの設置等の事項が挙げられる。②留学生等のボランティア派遣や大学施設の利用など実現に向けて調整している。

厳しい予算編成、最優先課題は

篠宮 正明 (自民クラブ)



29年度予算編成において、最優先で取り組むべき課題は何か。

①歳出削減に向けて財政健全経営計画(実行プラン)の着実な反映が重要であるため、新規事業に必要な財源をスクラップ・アンド・ビルドの視点で見出すこと、具体的には、市の裁量度の高い事業や単独事業のゼロベースでの見直し、補助金の精査などに努める。

②地域の活性化を図り、まちの魅力を高めるに当たっての市長の考えは、市長 健全な財政運営と持続的成長の好循環を目指す、市政運営に取り組む。

③第4次長期総合計画基本構想の基本目標に「活力ある学校づくり」がうたわれている。具体的な取り組みは、

利用できるものは有効活用を

沢田 孝康 (公明党)



認知症対策について医師と地域包括支援センターとの連携で、初期の認知症の場合、家族の判断で介護申請が遅れ、結果として症状が進まないように医師の診断結果をセンターに届ける必要があると思うが取り組みは、

①仕組みとしてはないが、ご本人の了解を得てセンターに連絡しているという実態はあると聞いています。

②都市建設部、環境安全全部で処理されている剪定枝の活用について伺う。③道路に植栽された樹木の剪定枝は再資源化施設へ搬出、27年度は196tだった。家庭で出る枝についてはリサイクル業者へ搬入チップ化。27年度は33t。処理委託費は約58万円。公園については46t、105万円となっている。

産・官・学の効果的な連携を！

関根 光浩 (公明党)



①市と亜細亜大学の間で締結された「包括的連携協力に関する協定」、②市と七フーンイレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂の三者で締結された「地域活性化包括連携協定」について、具体的に実施の決定している事業は、

①学生インターンシップの受け入れ等これまでの連携に加え、留学生などのボランティア派遣や大学施設の利用などの実現に向けて調整している。②定例協議会の開催、高齢者の見守りに関する連携・協力、店舗内への市政情報コーナーの設置等がある。

③福島第一原発事故の被災児童・生徒へのいじめが問題になっている。本市では配慮がなされているか。

④被災児童・生徒が在籍している学校では、電話・面談・家庭訪問等により当該児童・生徒の保護者に連絡し、改めて悩みや不安がないかを確認し、問題はないと報告を受けている。

一般質問



本会議の進行を務める細谷祥子議長

中央児童館は直営の方針では？

村山 順次郎 (日本共産党)



中央児童館の今後の運営について、検討委員会報告書では、指定管理者を導入する方向が示されたが、平成22年10月に市民懇談会で取りまとめたあり方に関する報告書(その2)では、公立直営で運営するべきとある。整合は付かないと考えるが見解は、

あり方に関する報告書(その2)の趣旨を踏まえ、現在の中央児童館が担っている役割等を整理し、検討委員会にて報告書を取りまとめている。

①乳酸飲料配布事業について、対象範囲の縮小は、高齢者の見守り事業の大幅な後退であり、代替策が必要と考えるが見解は、

高齢者福祉施設の充実を！

永田 雅子 (日本共産党)



高齢者の自宅介護をめぐり、痛ましい事件が全国で多発している。当市では、特別養護老人ホームの待機者が40名近くあり、自宅待機の方や、やむを得ず有料老人ホームに入っている方もいる。どのような施設のニーズが高いのかを把握し、適切な配置を求め、見解は、

見込まれる状況やニーズを捉えながら整理する一方で、保険料の上昇にも留意する必要がある。さまざまな状況を勘案し検討していきたい。

②中央図書館の今後の運営について、パブリックコメントをどう生かす方針(案)に反映していくのか。

③パブリックコメントでいただいた意見や図書館協議会の意見の内容について検討し、それらを踏まえて今後の図書館運営方針を決定していく。

ついにデマンド型交通実現か

佐藤 一郎 (市議会民進党)



地域公共交通の充実に向けた検討プロジェクトチームの報告書では、5年間のうちにデマンド型交通の実験運行をするという理解でいいのか。

①これから市長の方向性が報告書の内容で示されるのであれば、5年間の間で実験運行に向かって検討を進めていきたい。

②この報告書を踏まえて、施政方針に向けて鋭意検討していく。

貧困の連鎖 断ち切る取り組みを

富田 竜馬 (市議会民進党)



生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援について、以前も提案し、その取り組みを求めた。多摩26市でも6割を超える市が実施しており、貧困の連鎖を防ぐ取り組みの一つとして当市でも実施すべきと考えるが状況は、

①既存の学習支援事業に参加できない児童・生徒に対する仕組みを考慮の上、貧困の連鎖を断ち切ることを目的とした学習支援事業を検討している。

②介護保険における総合事業の国が示す類型のうち、住民主体によるサービスについて市の見解は、

③運用の仕方によっては既存の住民主体の活動の柔軟性が失われることも危惧される。総合事業を運用していく中で検討していきたい。

市民参画による検討を求める

間宮 美季 (市民自治フォーラム)



中央児童館の運営方法に関する検討委員会報告書の中で、多摩地域26市における児童館は、民営より直営が数では多いのに指定管理者制度を採用している自治体が多いためと表現されている。庁内の検討では指定管理者導入ありきの議論となるため、市民参画による検討が必要と考えるが、見解は、

①利用者のアンケートやニーズの把握等を行い、方針(案)という形でまとめ、パブリックコメントを募集している。この一連の流れの中で判断を進めていく。

②日常生活支援総合事業のうち、C型サービスを進めるに当たっては、地域の受け皿がたくさん必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。

市長を変えるか、市長を代えるか

宮川 豊史 (久留米ハートネット)



並木市長の何が問題か。それは改革など言葉だけ。全ては職員任せの審議会頼み。市長自身が改革の具体策を示さない。結果、市民の負担が増え、行政の仕事が増え、歳出が増える。このまま歳出増加路線を突き進めば財政破綻の道まっしぐら。この状況を打開するには、市長が変わるか、市長を代えるかのどちらか。

①市長は29年度予算編成において歳出削減を積極的に行う考えはあるのか。

②職員は地域手当をこれ以上、下げない気はないのか。

③保育園民営化を民間化に変更したのは市長の重大な政策判断ミスであると思うが考えは、